

地域から支持される銀行で あり続けるために変化に立ち向かい、 地域の持続的な成長に向けて 進化を続けてまいります

- 気候変動リスクが顕在化しつつある世界において、
環境経営のトップランナーとして金融業界をリードしてまいります

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念として掲げる当行は、1931年（昭和6年）の創立以来、地域の持続的な発展を企業活動の根幹と位置づけ歩んでまいりました。国際社会の共通目標である「SDGs」への取組みは、まさに当行の経営理念と合致するものであり、これからも地域を支えるリーディングバンクとして経済成長に貢献し、地域の皆様とともに持続可能な社会の実現に努めてまいります。

そのなかでも注目されている気候変動に対する取組みにつきましては、当行では1991年（平成3年）に行内で使用した古紙を再生するシステムを銀行界で初めて構築し、いち早く当行自らの環境負荷低減を進めてまいりました。2005年（平成17年）には、業界初となる環境会計を公表するなど、「環境」との

調和を目指した先進的な取組みにチャレンジし、今日では全世界の企業が同一基準で評価される「CDP（気候変動）」において、4年連続して国内銀行界第1位の評価を受けるまでに至っています。2020年（令和2年）3月には企業の気候変動に関する情報開示の促進をめざす「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明し、当行の強みである環境経営のさらなる深化に取り組んでいます。

世界に誇れる美しい信州の自然環境を守り、未来へとつなげられるよう、環境配慮型の商品・機能・サービスをさらに強化し、環境経営のトップランナーとして業界をリードしてまいります。

- 第31次長期経営計画『変化に挑み、次代を創る』を着実に進め、
いかなる変化にも耐えうる強固な土台を築いてまいります

人口減少により顧客基盤の拡大が難しい現況下、国内での低金利環境の長期化により、地方銀行は預金や融資を基本とした従来のビジネスモデルからの転換が求められています。デジタル技術を活用した異業種の金融業への参入加速に加え、新型コロナウイルスを背景とした新しい生活様式への変化を踏まえると、今後、金融サービスそのものが大きく変化していくことが予想されます。

こうした環境下においても当行は、健全な経営を維持し、お客さまにご評価いただける金融サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献していく社会的な使命があると認識し、第31次長期経営計画『変化に挑み、次代を創る』に取り組んでいます。いかなる環境の変化にも耐えうる強固な土台を築き、次代に向けて当行自らを変革するべく、計画で掲げた3つのテーマを着実に進めています。

「テーマ①：お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大」においては、2020年6月に本部組織を改正し、コンサルティング機能の高度化や本部営業力の強化を図っています。地方企業にとって大きな課題となっている人手不足・後継者不足に関するコンサルティングでは円滑な事業承継をサポートし、2019年度までの事業承継・M&A・転廃業支援先数は

776先となりました。さらに八十ニスタッフサービスと連携した人材紹介業務を強化し、2019年度は104件の人手不足に関する経営課題の解決を支援しました。また、グループ一体となった総合金融サービスの充実に向け、お客さまの幅広いご相談にワンストップでお応えできるようグループ共同店舗を増設したほか、カードおよびリース子会社を100%子会社化し連携の強化を図りました。

「テーマ②：“人材”育成投資・活躍機会の拡大」においては、在宅勤務やサテライトオフィスによる時間や場所にとらわれない働き方で能力発揮機会の拡大を図り、職員のキャリア形成を支援しました。また、多様な人材が活躍できる環境づくりとして、役職定年制度の廃止および事務職の管理職登用制度の新設に続き、2019年度はグループ会社の人事体系の

取締役頭取

湯本 昭一



頭取メッセージ ■ President Message



見直しを実施し、職員の意欲向上に取り組みました。

「テーマ③:『営業推進態勢・業務プロセス』の変革」においては、RPAによる定型業務の自動化を進めるとともに、テレビ会議システムをレベルアップし、業務効率化・合理化を進めました。また、タブレット端末を利用した受付業務を拡大し、お客さまの手続き省力化と利便性の向上を図ったほか、安心・安全・便利な金融インフラの整備に向けて電子決済等代行業者とのAPI連携も進めました。2020年2月にはシステム部に「デジタル推進グループ」を新設し、革新

的な金融サービスの提供によるお客さま満足度の向上やオペレーション改革によるコスト削減に取り組む態勢を整えました。

SDGsおよび環境経営に関する取組みでは、長野県が中小企業によるSDGsの取組みを促進する目的で創設した長野県SDGs推進企業登録制度に協力し、当行の取引先企業へ登録を働きかけるとともに、当該制度への登録を新たに要件として加えた八十二「地方創生・SDGs応援私募債」の取扱いを開始し、3か年目標として掲げた私募債・ファンド等活用件数を前倒しで達成することができました。また、投資信託にかかる郵送物を電子化する電子交付サービス新規契約件数も前倒しで目標達成したほか、無通帳普通預金口座「e-リブレ」も着実な成果を上げ、環境保全につながる紙使用量の削減とお客さまの利便性向上の両立を進めました。

時代の変化や求められる金融サービスの変化を捉え、スピーディに対応できる態勢を構築すべく、長期経営計画を確実に進めてまいります。

■ 「進取の精神」を発揮し、新たなステージへと向かう地域の原動力としてこれからも貢献してまいります

人口減少など社会構造が変化するなか、デジタル技術の進化により社会全体が大きく変化する時代の転換期を迎え、あらゆる産業が未来のビジネスモデルを模索しています。長野県経済を支える当行には、新たな金融サービスを確立することに加え、新しい時代に向かう地域の皆様をサポートし続けていく使命があります。

当行にはDNAとして育ててきた価値観として、積極的に新しい物事へ取り組んでいこうとする「進取の精神」があります。さらに長野県内トップシェアの事業基盤や、邦銀トップクラスの自己資本比率に表れる強固な財務基盤があります。これらの強みを活かしながら証券・リース・カード・保険などのグループ企業と連携し、さらに付加価値の高い総合金融サービスのご提供を通じて、地域社会の成長に貢献してまいります。

世界恐慌により地域が困窮していた1931年(昭和6年)に創立した当行は、戦前の基幹産業であった製糸業の盛衰を見守り、戦後における精密・光学機械工業の黎明期を支え、経済・産業の最前線で長野県とともに成長してきました。これからも地域の持続的な成長に向けてリーダーシップを発揮し、2021年8月に到来する創立90周年の節目を迎えられるよう、従業員一丸となってお客さま利益の実現に取り組んでまいります。

第31次長期経営計画の進捗

『変化に挑み、次代を創る』

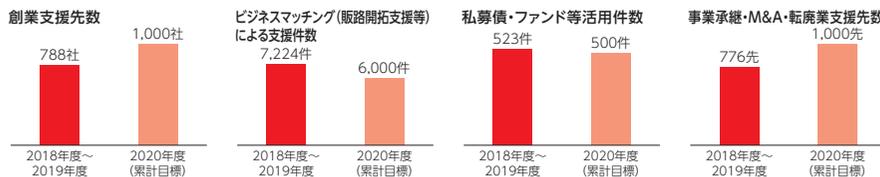
(計画期間:2018年度~2020年度)

1. お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大
2. “人財”育成投資・活躍機会の拡大
3. “営業推進態勢・業務プロセス”の変革

■ 経営目標



■ 地域活力関連目標



■ 環境関連目標



■ チャレンジ目標／長期的経営指標

チャレンジ目標

	目標値	達成時期	2019年度
中小企業向け貸出残高	2兆円	2027年度	1兆4,639億円
中小企業向け融資先数	30,000先	2027年度	26,903先
投資型商品収益(銀行+証券)	100億円	2022年度	57億円
OHR(業務粗利益ベース)	60%未満	2022年度	61.7%
温室効果ガス排出量削減(2013年度比)	30%削減	2030年度	18.8%削減

長期的経営指標

	目標値	2019年度
ROE	5%以上	2.79%